



TAISEI

たいせいサークル

Circle

2002年度中間事業報告書



「新経営計画」の着実な推進

社長 葉山 亮 児

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

建設業界は市場の縮小、価格競争の激化などの課題を抱え、依然として予断を許さない状況にあります。このようななかで当社グループは熾烈な競争に勝ち抜き、さらに健全で強い経営体質にすることを狙いとして、「新経営計画」を推進しています。

「新経営計画」の中間年度にあたる今年度は、「受注の確保」「利益水準の向上」「財務体質の強化」「グループ経営の強化」「人材の流動化」に重点的に取り組んでいます。

受注の確保については、都市再生、環境・エンジニアリング、リニューアル、海外分野などに注力し、市場の変化に即応した営業活動を展開します。また集中購買・情報の一元化・施工の合理化を推進して、利益水準の向上を図ります。有利子負債の削減に向けて保有資産の流動化を促進し、財務体質をさらに強化します。グループ事業の見直しを引き続き実施し、効率的なグループ経営を行います。社員配置を柔軟に行い、迅速かつ的確な組織体制を構築します。

上記の施策を着実に遂行することにより、当社グループは「新経営計画」の最終年度(2003年度)における経営目標の達成をめざします。

なお当上半期の中間配当金は、一株につき2円50銭とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。



当上半期のわが国経済は、輸出の増加などにより底入れしたものの、設備投資の不振などにより、緩やかな回復にとどまりました。建設業界におきましても、工場やオフィスビルの不振、公共事業の低迷などにより、全体としては厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社は新経営計画に則り、成長分野における受注拡大、技術提案力の強化、コスト競争力を活かした新規顧客の開拓などに積極的に取り組んだことにより、受注高は前年同期の実績を上回ることができました。しかし、売上高は前年同期の実績を下回りました。

受注高につきましては、前年同期比6.4%増の5,833億円となりました。その内訳は、建設事業98.9%、開発事業等1.1%で、さらに建設事業の内訳については、土木・建築の割合は27.1%、72.9%、官公庁・民間・海外工事の割合は26.8%、60.0%、13.2%であり、特命比率は40.8%です。

売上高につきましては、前年同期比14.3%減の4,509億円となりました。その内訳は、建設事業98.4%、開発事業等1.6%です。この結果、当下半年への繰越高は1兆8,039億円となり、前年同期比4.3%増となっています。

経常利益は前年同期比26.2%減の70億円です。また中間利益につきましては、42億円となりました。

なお、連結ベースでの上半期の受注高は7,425億円、売上高は6,110億円となり、経常利益は35億円、中間純利益は31億円となりました。

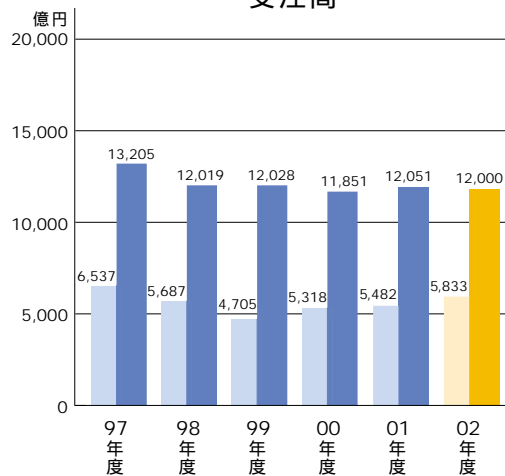
単独決算

*2002年度通期は見通し。

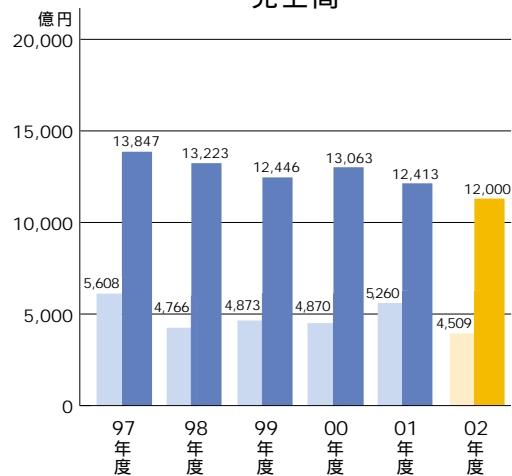
・・通期

・・中間期

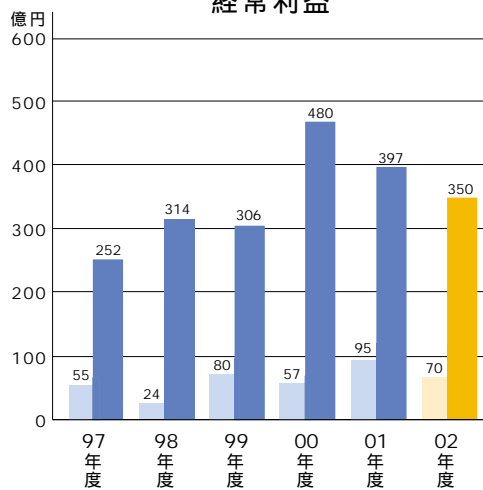
受注高



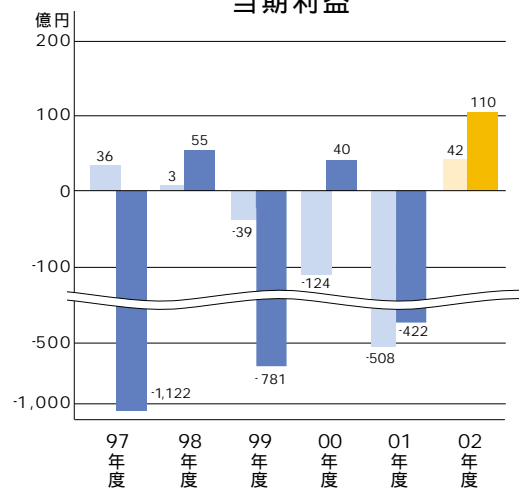
売上高



経常利益



当期利益



連結決算（連結子会社48社 持分法適用関連会社8社）

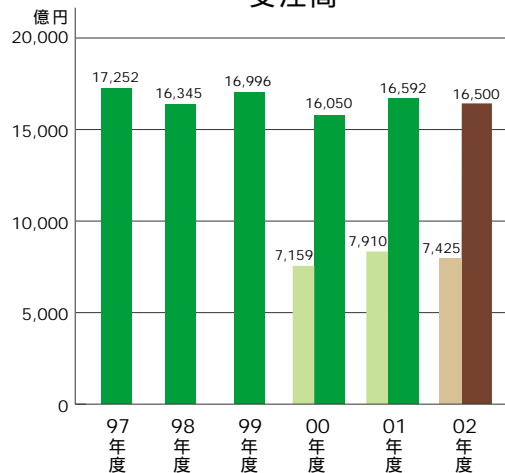
*1997年度～1999年度は、中間連結財務諸表を作成しておりません。

*2002年度通期は見直し。

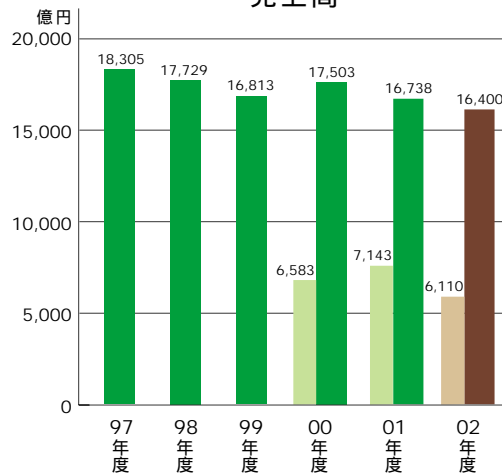
●通期

●中間期

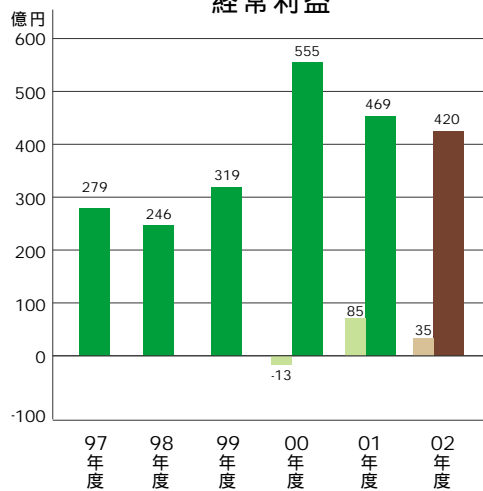
受注高



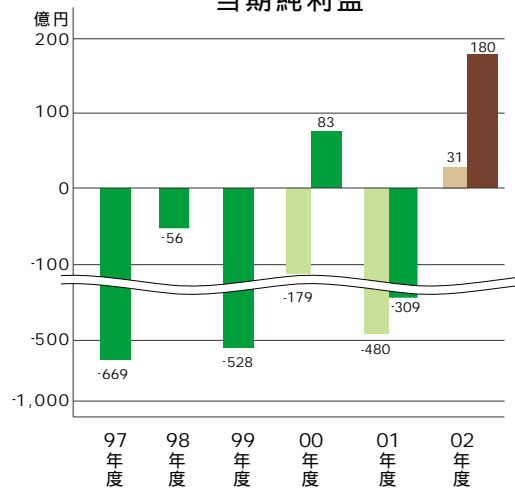
売上高



経常利益



当期純利益



単独決算

貸借対照表の要旨

(2002年9月30日現在)

(単位:億円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	9 635	流動負債	10 280
現金預金	600	支払手形	839
受取手形	262	工事未払金	1 849
完成工事未収入金	1 713	短期借入金	2 278
販売用不動産	1 081	一年以内償還の社債	150
未成工事支出金	4 414	未払法人税等	1
開発事業等支出金	261	未成工事受入金	3 971
その他の	1 312	預り金	962
貸倒引当金	10	完成工事補償引当金	10
固定資産	6 275	その他の	217
有形固定資産	1 760	固定負債	3 596
土地	1 143	社債	700
その他の	616	長期借入金	2 258
無形固定資産	82	退職給付引当金	454
投資等	4 432	役員退職慰労引当金	14
投資有価証券	1 700	その他の	169
長期貸付金	991	負債合計	13 876
その他の	2 092	資本の部	
貸倒引当金	351	資本金	943
資産合計	15 910	資本剰余金	612
		資本準備金	235
		その他資本剰余金	376
		利益剰余金	329
		任意積立金	33
		中間未処分利益	295
		[中間利益] [42]
		株式等評価差額金	148
		自己株式	0
		資本合計	2 033
		負債資本合計	15 910

- (注) 1. 子会社に対する短期金銭債権 123億円
子会社に対する長期金銭債権 869億円
子会社に対する短期金銭債務 869億円
子会社に対する長期金銭債務 1億円
2. 担保に供している資産
販売用不動産 20億円
投資有価証券 1億円
計 21億円
3. 保証債務額 208億円
4. 一株当たりの中間利益 4円37銭
5. 有形固定資産の減価償却累計額 629億円

損益計算書の要旨

(2002年4月1日から
2002年9月30日まで)

(単位:億円)

経 常 損 益 の 部	
営業損益	
売上高	4 509
完成工事高	4 437
開発事業等売上高	71
売上原価	4 084
完成工事原価	4 023
開発事業等売上原価	60
売上総利益	424
完成工事総利益	413
開発事業等売上総利益	11
販売費及び一般管理費	327
営業利益	97
営業外損益	
営業外収益	27
受取利息配当金	24
その他の	2
営業外費用	54
支払利息	43
その他の	10
経常利益	70
特 別 損 益 の 部	
特別利益	42
前期損益修正益	26
その他の	15
特別損失	29
関連事業損失	24
その他の	4
税引前中間利益	83
法人税、住民税及び事業税	2
法人税等調整額	44
中間利益	42
前期繰越利益	31
利益準備金取崩額	221
中間未処分利益	295

- (注) 1. 工事進行基準による完成工事高 1 200億円
2. 売上高のうち子会社に対する部分 77億円
3. 売上原価のうち子会社からの仕入高 1 010億円
4. 子会社との営業取引以外の取引高 5億円

連結決算

貸借対照表の要旨

(2002年9月30日現在)

(単位:億円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	11,678	流動負債	12,321
現金預金	863	支払手形・工事未払金等	3,262
受取手形・完成工事未収入金等	2,459	短期借入金	3,316
未成工事支出金等	4,927	コマーシャルペーパー	50
たな卸不動産	1,944	一年以上以内償還の社債	160
その他	1,500	未成工事受入金	4,365
貸倒引当金	17	完成工事補償引当金	13
固定資産	7,541	その他	1,153
有形固定資産	3,891	固定負債	4,966
建物・構築物	1,360	社債	786
土地	2,360	長期借入金	2,820
その他	170	退職給付引当金	653
無形固定資産	122	役員退職慰労引当金	27
投資等	3,528	関係会社投資等損失引当金	151
投資有価証券	1,782	その他	527
その他	1,831	負債合計	17,288
貸倒引当金	85	少数株主持分	209
資産合計	19,220	資本の部	
		資本金	943
		資本剰余金	612
		利益剰余金	48
		土地再評価差額金	9
		その他有価証券評価差額金	147
		為替換算調整勘定	19
		自己株式	0
		資本合計	1,722
		負債、少数株主持分 及び資本合計	19,220

損益計算書の要旨

(2002年4月1日から
2002年9月30日まで)

(単位:億円)

経 常 損 益 の 部	
営業損益	
売上高	6,110
完成工事高	5,307
開発事業等売上高	802
売上原価	5,454
完成工事原価	4,830
開発事業等売上原価	624
売上総利益	655
完成工事総利益	477
開発事業等売上総利益	178
販売費及び一般管理費	586
営業利益	68
営業外損益	
営業外収益	33
受取利息	12
受取配当金	10
その他	11
営業外費用	67
支払利息	54
その他	13
経常利益	35
特 別 損 益 の 部	
特別利益	49
前期損益修正益	31
固定資産売却益	2
投資有価証券売却益	12
その他特別利益	2
特別損失	34
固定資産売却損	1
関連事業損失	24
その他特別損失	9
税金等調整前中間純利益	49
法人税、住民税及び事業税	2
法人税等調整額	27
少数株主損失	12
中間純利益	31

主たる連結子会社

大成ロテック(株)(東証一部上場)	大成サービス(株)
大成ユーレック(株)(東証一部上場)	(株)大成情報システム
有楽土地(株)(東証二部上場)	ケーヨーリゾート開発(株)
成和機工(株)	有楽土地住宅販売(株)
大成設備(株)	大成建設ハウジング(株)

国内連結子会社・持分法適用関連会社	計	38社
海外連結子会社・持分法適用関連会社	計	18社
	合計	56社

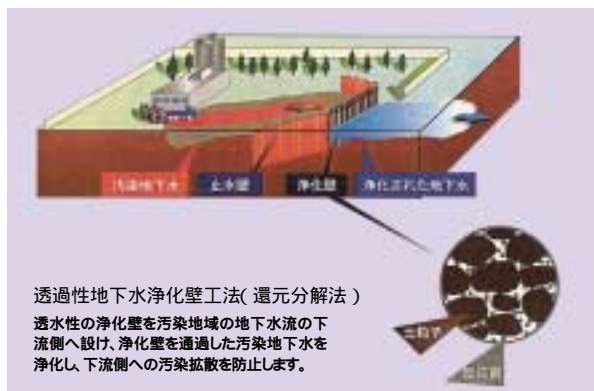


最適な対策技術で 土壌をクリーニング

法規制強化で需要が増す「土壌浄化」に、
トータルエンジニアリングで対応します

近年、工場跡地などの再開発にともなう環境監
査によって、都市部の土壌汚染が顕在化する事例
が急増しています。土壌汚染は、環境に深刻な負
荷を与える大きな問題であるとともに、不動産価
値の低下を招く要因としてもクローズアップされ
るようになってきました。

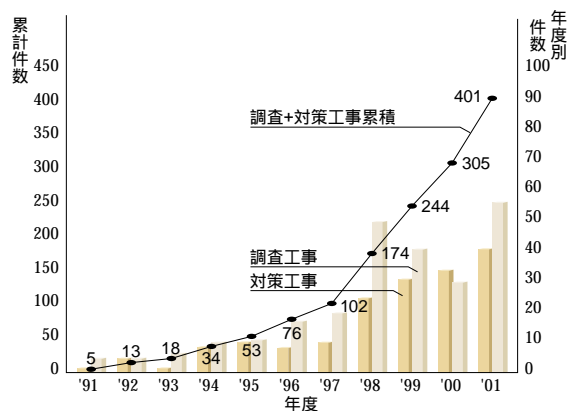
2003年1月には「土壌汚染対策法」が施行さ
れ、新たに工場を宅地などに転用する際は土壌の



調査が義務付けられ、一定以上の汚染が発見さ
れた場合には、浄化や覆土などの対策について
措置命令が出されます。また土壌汚染対策法を
受けて「不動産鑑定基準」も改定されます。汚染
の浄化にかかる費用や汚染によって宅地などへ
の転用ができなくなった場合などの資産価値の
減価も算定基準に加味されるようになり、土壌汚
染の調査・対策工事への社会的ニーズが急速に
高まると予想されています。

当社では、土壌・地下水汚染が今日のような社
会問題になる以前から、基礎的研究を進め、多く
の実績を積み重ねています。(実績:2002年3
月現在で401件)

現在、揮発性有機化合物、重金属、石油など多
岐にわたる有害物質、それぞれの特徴に応じた効
率的で経済的な浄化システムを開発。高精度の
調査・解析技術と併せ、一貫したエンジニアリ
ングで、あらゆる土壌汚染に最適なソリューション
を提供しています。



建設業で世界初！ 情報管理の国際規格 「BS7799」を取得

ITの急速な発展・普及が社会や企業に大きく貢献する一方、情報の安全性に対する危機管理が重要視されています。当社は、お客様情報の管理対策を進める一環として、本社設計本部が2002年6月に、英国規格協会(BSI)の制定による情報セキュリティ管理の国際規格『BS7799』の認証を取得しました。

この認証はIT関連企業を中心に世界149事業所(日本では11事業所・9月21日現在)が取得しており、当社は日本で8番目、建設業では世界初の取得となります。併せて、経済産業省のISMS認証も取得しています。

設計本部では、研究施設やIT関連施設の設計において、生産ラインや実験室などの機密情報が外部に漏洩しないよう管理機能を徹底強化しており、オフィスへの入退室管理やLAN利用時の個人認証機能といった執務環境も向上させ、万全のセキュリティ体制を整えています。



BS7799マーク IS67782



ISMSマーク IJ00103

情報機器の安全性確保から行動指針の策定まで、127もの要件を満たすこの認証の取得は「情報の安全管理能力」の客観的な証明でもあります。

今後も当社では、安心して工事のご依頼、ご相談をいただける環境づくりを推進していきます。

湖沼の底泥をエコロジカルに浄化 新技術「^{ていでいちかんふくさ}底泥置換覆砂工法」

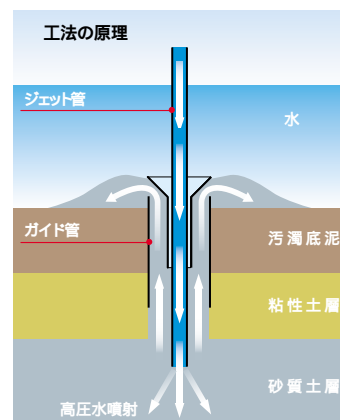
湖沼や内湾などの閉鎖性水域では、生活排水の流入によるヘドロ(汚濁底泥)によって、アオコや赤潮が発生する深刻な水質問題が続いています。従来、浚渫や外から運んだ砂による覆砂が行われてきましたが、浚渫土の処分場確保や砂入手の困難さなどが問題となっていました。

当社が開発した「底泥置換覆砂工法」(特許:第3303169号)は底泥の下の砂層をジェット水流によって浮上させ、ヘドロを覆砂する画期的な技術です。当工法は改良したい場所だけで処理が完結するため、従来工法の諸問題を解決し、コスト削減も実現します。また、底質が砂となるため、自然の自浄能力による水質の改善も期待できます。

長野県諏訪湖での現地実験では、底質が復元され、ミズズヤや水草などの湖底生態系の修復が実証されました。

2001年度の国土交通省の「公共工事の試行活用技術23件」にも選定された当工法は、湖沼の環境回復に大きく貢献するものとして注目を集めています。

*公共工事の品質確保や新技術の開発を促進させるために23の技術を選び、公共工事において積極的に運用をはかっていくもの。



ジェット水流で掘削しながら、ジェット管の先端を砂質土層内まで沈める。ジェットを強めると砂と水が掘削孔を上向きに通じ、ガイド管の口から汚濁底泥上に出る。

主な施工中工事のご紹介

UNDER CONSTRUCTION



空港島造成工事(その3)/中部国際空港
旅客ターミナルビル新築工事(その1)
(愛知県常滑市)



品川シーサイドフォレスト
業務B棟新築工事
(東京都品川区)



河田町市街地住宅C棟建設工事
(東京都新宿区)



首都高川縦線トンネル工事
(神奈川県川崎市)
*写真は縦型シールドマシン。



長崎港(女神地区)橋梁(3P)基礎
(ニューマチックケーソン工)工事
(長崎県長崎市)



在インドネシア
日本国大使館新築工事
(インドネシア共和国)

主な受注工事のご紹介

CONTRACTS RECEIVED

物件名	所在地	発注者
アラブ首長国連邦 送水管工事	アラブ 首長国連邦	アブダビ水・電力庁
サンシティパーク横浜 新築工事	神奈川県	(株)ハーフ・ センチュリー・モア
グランドエクシブ浜名湖 新築工事	静岡県	リゾートトラスト(株)
虎門琴平タワー 建替工事	東京都	(株)虎門琴平会館ビル 三井不動産(株)
富士スピードウェイ 改修造成工事	静岡県	富士スピードウェイ(株)

主な完成工事のご紹介

CONSTRUCTION COMPLETED

物件名	所在地	発注者
品川プリンスホテル 2期新築工事	東京都	西武鉄道(株)
東品川四丁目第一地区 第一種市街地再開発事業 施設建築物建設工事 第II工区	東京都	東品川四丁目第一地区 第一種市街地再開発事業 個人施行者代表者 日本たばこ産業(株)
中国 莊勝城コマーシャル センター新築工事	中国	北京莊勝房地產 開発有限公司
東京マスタープレイス 新築工事	東京都	(株)大京 洋伸不動産(株)
九州新幹線田上トンネル (北)その2工事	熊本県	日本鉄道建設公団 九州新幹線建設局

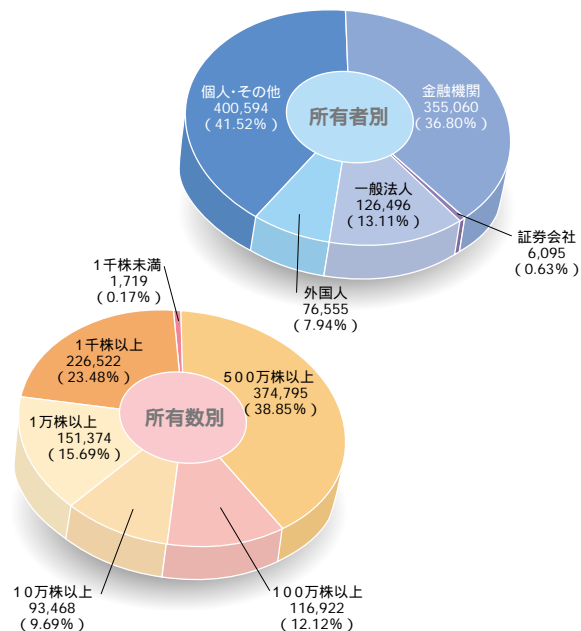
1 株式の異動

会社が発行する株式の総数	1,145,000,000株
発行済株式総数	964,802,821株
当期末株主数	121,430名
当期中の名義書換件数	1,960件
当期中の名義書換株式数	51,619,130株

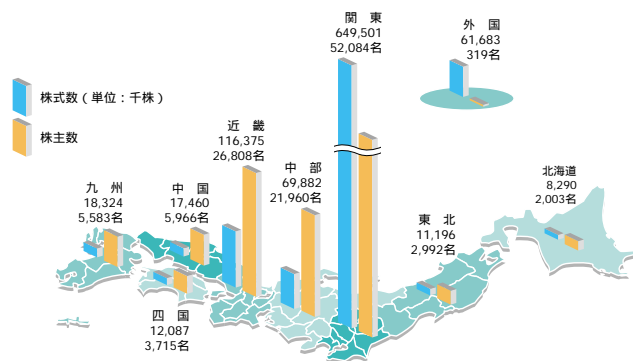
2 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トランス・サービス信託銀行株式会社(信託口)	61,413	6.37
大成建設社員持株会	35,504	3.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	28,630	2.97
株式会社大和銀行	23,772	2.46
みずほ信託退職給付信託 みずほコーポレート銀行口	23,180	2.40
大成建設取引先持株会	22,903	2.37
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	20,486	2.12
三菱地所株式会社	17,604	1.82
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口	16,108	1.67
安田生命保険相互会社	15,166	1.57

3 株式分布状況 (単位:千株)



4 地域別株式分布状況



商号
大成建設株式会社
(英文名 TALSEI CORPORATION)

設立年月日
1917年(大正6年)12月28日

資本金
94,348,298,842円

本店
東京都新宿区西新宿一丁目
25番1号 新宿センタービル
電話03(3348)1111

従業員数 10,305名

支店
東京支店 北信越支店
関西支店 四国支店
名古屋支店 千葉支店
九州支店 関東支店
札幌支店 神戸支店
東北支店 京都支店
広島支店 川崎支店
横浜支店

技術センター(横浜市)

国内営業所等 88か所

海外営業所等
台北事業所
アメリカ営業所(カリフォルニア州)
香港営業所
シンガポール営業所
クアラルンプール営業所
ジャカルタ営業所
ロンドン営業所
ハワイ営業所
ソウル営業所

役員
取締役
代表取締役会長 平島 治
代表取締役社長 葉山莞児
取締役 早川正一
代表取締役 潮田 敞
代表取締役 本田泰三
取締役 市川正美
取締役 田丸 浩
取締役 鶴田宣彦
取締役 南部邦彦
取締役 子田征基
取締役 奥村紘司
取締役 萩原弘道

業務執行役員

社長 葉山莞児
副社長 早川正一
副社長 潮田 敞
副社長 本田泰三
副社長 市川正美
専務役員 廣田保之
専務役員 大林裕治
専務役員 池田忠雄
専務役員 中川 亮
専務役員 田丸 浩
専務役員 鶴田宣彦
専務役員 南部邦彦
専務役員 子田征基
専務役員 伊藤美喜男
専務役員 横沢国夫
専務役員 増田光男
常務役員 武岡茂生
常務役員 奥村紘司
常務役員 古林 徹
常務役員 辻井 剛
常務役員 山田 浩
常務役員 詫間博康
常務役員 菊岡保人
常務役員 三宅健治
常務役員 園田邦之
常務役員 氏原完典

監査役

常任監査役(常勤) 伊藤喜栄
常任監査役(常勤) 赤堀俊雄
監査役(常勤) 桑原 武
監査役(非常勤) 谷口守正
監査役(非常勤) 佐伯英明

* 谷口守正、佐伯英明は、「株式会社の監査等に関する商法の特別に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役です。

常務役員 萩原弘道
常務役員 小林幸夫
常務役員 城嶋啓一郎
常務役員 井川文雄
常務役員 岡崎洪太郎
常務役員 山内隆司
執行役員 船津邦雄
執行役員 林 静男
執行役員 小倉勝彦
執行役員 河西成徳
執行役員 寺下 均
執行役員 鎌田 勝
執行役員 中山靖之
執行役員 瀬川昌彌
執行役員 中津海光夫
執行役員 久間忠勝
執行役員 日比野宏明
執行役員 駒井勇夫
執行役員 光岡 宏
執行役員 可児才介
執行役員 小林将志
執行役員 岡本 敦
執行役員 藤崎忠俊
執行役員 藤原義弘
執行役員 久保博司
執行役員 木村洋行

は取締役兼務者です。

錦絵になった大成建設の仕事

明治の東京の表玄関
——日本初の鉄道ターミナル駅

「新橋停車場」

日本が開国して間もない明治5(1872)年9月12日(旧暦)開港地・横浜と首都・東京を結ぶ日本初の鉄道が産声を上げました。駅舎「新橋停車場」では明治天皇をはじめとする維新政府の要人ご臨席のもと開業式が行われ、わが国鉄道史上初の始発駅として華々しいスタートを飾りました。

房州石を用いた木骨石造り2階建ての建物を左右に配し、その中央に平屋の正面玄関という駅舎の設計は新橋・横浜両駅とも同じ。待合室を兼ねた大きな三角屋根が突き出た形は何とも印象的で、アメリカ人のブリッジェンスにより設計されました。

蒸気機関車と西洋建築はたちまち人々の話題を集め、停車場の広場は何とか乗ろう、見ようとする大勢の人が詰めかけ社交場のように賑わい、文明開化の中心地となっていました。駅舎はちょっと気取って英語で「新橋ステーション」と呼ばれ、新しき時代の訪れの様相は数々の錦絵として描かれました。

大成建設の前身・大倉組の創業者大倉喜八郎は、文明開化の象徴とも言えるこの建設事業に参加し、新橋駅舎の建設に携わりました。当社は新時代を切り開くこのプロジェクトをきっかけに、建設工事請負業へ本格的に参入することになりました。



新橋停車場



「東京名所の内 新橋鉄道館
蒸気車待合館 国利画」
(写真提供・交通博物館)

D A T A
明治4(1871)年3月着工
明治5(1872)年9月竣工
設計:R.P.ブリッジェンス

株 主 メ モ

決 算 期	3月31日
定時株主総会	6月中
配 当 金	利益配当金は毎年3月31日の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む。)に記載又は記録された株主、登録質権者又は信託の受託者にお支払いいたします。なお、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む。)に記載又は記録された株主、登録質権者又は信託の受託者に中間配当を行うことがあります。
上場証券取引所	東京・大阪・名古屋・福岡・札幌・フランクフルト(独)
公告掲載新聞名 名義書換代理人	東京都において発行する日本経済新聞 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
〔郵便物送付先〕 及びお問合せ先	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社証券代行部 電話 0570-000324(専用ダイヤル) 03(3642)4004(代表)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほアセット信託銀行株式会社本支店 みずほインベスターズ証券株式会社本支店
手 数 料	名義書換：無料 / 株券再発行：株券1枚につき200円 ただし、併合及び満欄の場合は無料 / 単元未満株式の買取り：株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額



TAISEI

大成建設株式会社

〒163-0606 東京都新宿区西新宿1丁目25番1号 電話03(3348)1111

<http://www.taisei.co.jp/>